

伊那谷・経済動向

中小企業景気レポート



アルプス中央信用金庫

<http://www.alupuschuo-shinkin.jp/>

ALSHIN
BANK

主要指標		今 期	前年同期	前年同期比
有効求人倍率 (伊那公共職業案内所管内)		24/8 0.63 倍	23/8 0.66 倍	前年同月比 -0.03 倍
電力使用量 (伊那営業所管内)	電 灯	6~8月 73,954千kwh	6~8月 74,312千kwh	-0.48 %
	電 力	6~8月 255,436千kwh	6~8月 275,275千kwh	-7.21 %
自動車新規登録台数 (松本自動車検査 登録事務所管内)	新 車	7,996 台	7,053 台	13.37 %
	中古車	1,782 台	1,704 台	4.58 %
	合 計	9,778 台	8,757 台	11.66 %
住宅新設着工数 (戸建、共同住宅を含む) (上伊那地方事務所管内)		6~8月 192 件	6~8月 210 件	-8.57 %
駒ヶ岳ロープウェイ乗車客数		145,521 人	148,537 人	-2.03 %
中央道利用台数 (伊北インター分)	入	305,484 台	301,469 台	1.33 %
	出	291,200 台	287,397 台	1.32 %
中央道利用台数 (伊那インター分)	入	429,089 台	423,133 台	1.41 %
	出	446,205 台	435,792 台	2.39 %
中央道利用台数 (駒ヶ根インター分)	入	359,799 台	353,533 台	1.77 %
	出	359,217 台	351,886 台	2.08 %
中央道利用台数 (松川インター分)	入	258,145 台	251,033 台	2.83 %
	出	247,664 台	243,849 台	1.56 %

前期 4 - 6 月 今期 7 - 9 月 来期 10 - 12 1 - 3 月の四半期毎集計

※このレポートは、当金庫のお取引先219社に対し、平成24年7月～9月期の景気の現状と平成24年10月～12月期の見通しを調査したものです。

地区内の景況観

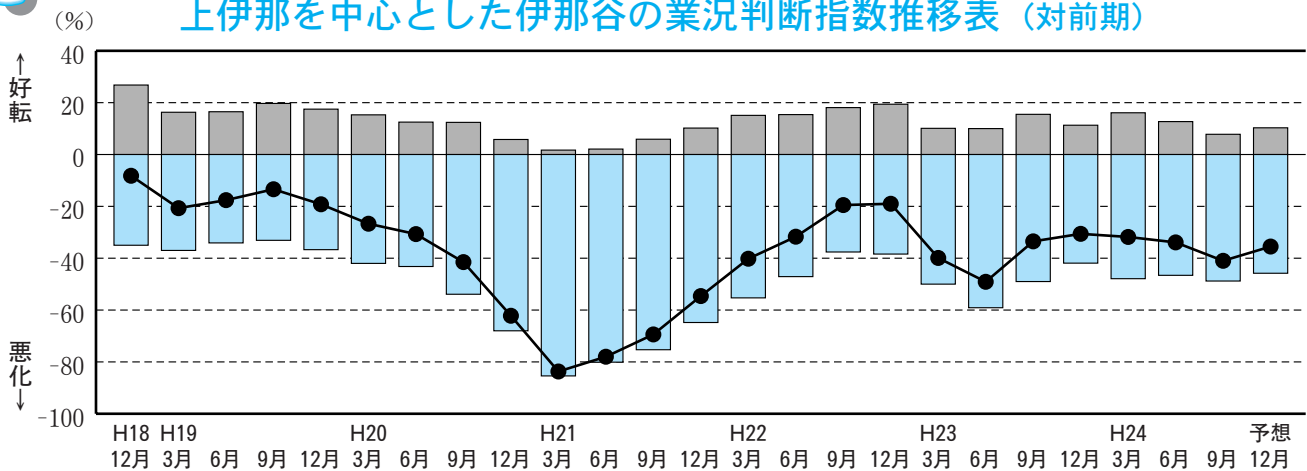
◇**今期の業況**：今期の上伊那地区内の業況を総合的に見ると、良かったとする企業は7.8%（前期12.7%）、悪かったとする企業は48.8%（前期46.6%）で、DIは▲41.0（前期▲33.9）と前期より7.1ポイント悪化した。企業の業況感は円高の影響や海外経済の減速などに加え中国との関係悪化が予想され、先行き不透明な状態となっている。

業種別のDIを見ると、**製造業▲47.4**（前期▲38.4）、**建設業▲26.7**（前期▲32.6）、**卸売業0.0**（前期▲20.0）、**小売業▲59.5**（前期▲31.4）、**サービス業▲38.7**（前期▲34.5）、**不動産業▲20.0**（前期▲16.6）となっており、卸売業を除いた業種においてマイナス領域である。前期と比較して、水面下ながら**建設業5.9ポイント**、**卸売業20.0ポイント**、改善しているが、**製造業は9.0ポイント**、**サービス業は4.2ポイント**、**不動産業は3.4ポイント**悪化幅が拡大した。特に**小売業**においては**28.1ポイント**と大きく悪化した。個人消費が弱含みで推移していることに起因していると思われる。

◇**来期の見通し**：来期の業況を総合的に見ると、DIは▲35.5（今期▲41.0）と5.5ポイント改善となる予想となっている。

業種別で見ると、DIは**製造業▲45.4**（今期▲47.4）、**建設業▲11.1**（今期▲26.7）、**卸売業▲11.1**（今期0.0）、**小売業▲48.7**（今期▲59.5）、**サービス業▲40.0**（今期▲38.7）、**不動産業▲20.0**（今期▲20.0）と卸売業とサービス業でマイナス領域となっている。**製造業**は水面下ながら**2.0ポイント**、**建設業15.6ポイント**、**小売業10.8ポイント**改善する見通しで、**卸売業は▲11.1ポイント**と低調推移する見通しである。**製造業**で**2.0ポイント**の改善予想に対し、**建設業**で**15.6ポイント**、**小売業**で**10.8ポイント**と2桁台の大幅な改善予想となっている。それぞれの業種で今期の実績が低調であり、今後年末に向けて景気が回復すると予想している業種が多くなっている。

上伊那を中心とした伊那谷の業況判断指数推移表（対前期）



※棒グラフは業況判断指数、折れ線グラフはDIを表しています。

※DIとは、増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた数値で、どちらの力が強いかで業況を判断しています。

なお、「仕入価格」については下降割合から上昇割合を、「販売価格」については上昇割合から下降割合をそれぞれ差し引いた数値で判断しています。

業種別天気図

業種	時期	平成24年	平成24年	平成24年	平成24年
		1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期予想
総合		☔	☔	☔	☔
製造業		☁	☔	☔	☔
建設業		☁	☔	☁	☁
卸売業		☔☁	☁	☔☁	☁
小売業		☔	☔	☔☔	☔
サービス業		☔☔	☔	☔	☔
不動産業		☔	☁	☁	☁



製造業 (調査先企業 81 社 うち回答企業 78 社)

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は7.7%（前期10.3%）、悪かったとする企業は55.1%（前期48.7%）でDIは▲47.4（前期▲38.4）と9.0ポイント悪化幅が拡大し、なお一層厳しさを増した。

各指標別で見ると、売上額では前期に比べDI▲21.8（前期▲19.0）で2.8ポイント悪化した。受注残においてもDI▲24.3（前期▲24.0）と0.3ポイントではあるが悪化した。また収益のDIは▲24.3（前期▲29.5）で5.2ポイント持ち直した。資金繰りのDIは▲24.4（前期▲32.9）で厳しいながら8.5ポイント改善されている。販売価格のDIは▲10.2（前期▲16.5）で6.3ポイント持ち直した。原材料価格のDIは▲5.2（前期▲6.4）と横ばい傾向であり、85%の企業は原材料価格が不変であると回答しており落ち着きを見せている。

前年同期比で見ると売上額はDI▲24.3（前年同期▲10.5）と13.8ポイント減少し、収益面においてもDI▲23.0（前年同期▲23.7）と0.7ポイントながら改善となっている。売上は減少しているにもかかわらず、収益を維持している点で各企業の努力が伺える。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについては、良いと予想する企業は9.1%（今期7.7%）、悪いと予想する企業は54.5%（今期55.1%）で、DIは▲45.4（今期▲47.4）と2.0ポイント改善されたが50%以上の企業が悪いと予想しており、引き続き低水準で推移する見通しである。

主な指標では、売上額はDI▲19.3（今期▲21.8）と2.5ポイント改善し、受注残はDI▲18.0（今期▲24.3）で6.3%改善する予想となっている。資金繰りのDIは▲29.5（今期▲24.4）と5.1ポイント悪化と予想しており、売上が伸びないので各企業の資金繰りは相変わらず厳しいことが伺える。借入金を予定している企業は23.4%（今期実施42.3%）で今期より減少する見通しである。設備投資の実施を予定している企業は31.3%（今期実施35.3%）で、景気の先行不安や欧州、中国等の景気の動向が不透明なため今期より減少する見通しである。

◆DI指数推移

	平成23年		平成24年		予 想	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
業 況	▲27.7	▲20.8	▲25.3	▲38.4	▲47.4	▲47.9
売 上 額	2.6	▲3.9	▲26.6	▲19.0	▲21.8	▲19.3
受 注 残	▲2.7	▲7.8	▲30.3	▲24.0	▲24.3	▲18.0
収 益	▲11.8	▲18.2	▲36.7	▲29.5	▲24.3	▲19.2
販 売 価 格	▲7.9	▲13.0	▲16.7	▲16.5	▲10.2	▲14.1
原 材 料 価 格	▲35.5	▲26.0	▲16.5	▲6.4	▲5.2	▲3.9
原 材 料 在 庫	5.2	6.5	10.3	1.3	6.4	2.5
資 金 繰 り	▲25.4	▲26.0	▲29.1	▲32.9	▲24.4	▲29.5

◆借入金の動き・難易度（有効回答に占める割合）

	平成23年		平成24年		予 想		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
借 入 実 施	した	32.9%	38.2%	43.0%	36.7%	42.3%	23.4%
	しない	67.1%	61.8%	57.0%	63.3%	57.7%	76.6%
借 入 難 易 度	容 易	10.7%	6.6%	10.4%	11.5%	16.7%	—
	不 変	65.3%	68.4%	63.6%	62.8%	59.0%	—
	難	10.7%	11.8%	15.6%	10.3%	11.5%	—
	該当なし	13.3%	13.2%	10.4%	15.4%	12.8%	—

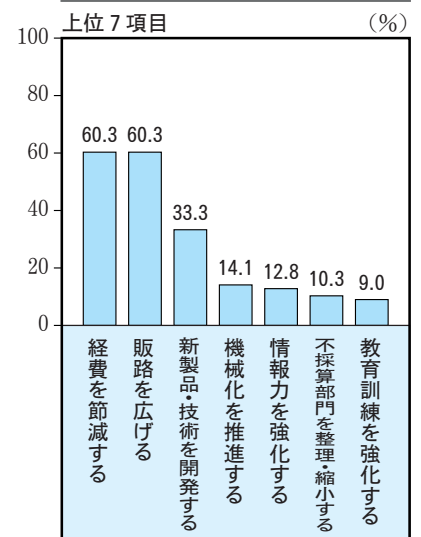
◆設備投資の動き（有効回答に占める割合）

	平成23年		平成24年		予 想		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
実 施	した	41.4%	41.5%	48.0%	42.1%	35.3%	31.3%
	しない	58.6%	58.5%	52.0%	57.9%	64.7%	68.7%
状 況	過 剰	13.2%	15.8%	14.1%	11.4%	17.9%	16.9%
	適 正	71.0%	68.4%	76.9%	73.4%	61.6%	58.4%
	不 足	15.8%	15.8%	9.0%	15.2%	20.5%	24.7%
	DI	▲2.6	0.0	5.1	▲3.8	▲2.6	▲7.8

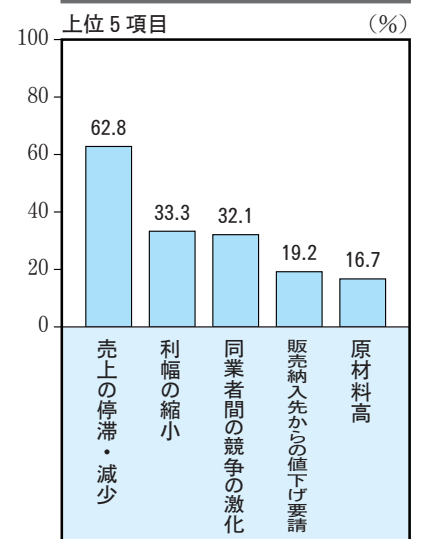
◆雇用面の動き（有効回答に占める割合）

	平成23年		平成24年		予 想		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
残 業 時 間	増 加	21.3%	23.4%	15.2%	12.7%	12.8%	14.1%
	不 変	52.0%	55.8%	53.2%	56.9%	55.1%	60.3%
	減 少	26.7%	20.8%	31.6%	30.4%	32.1%	25.6%
人 手	過 剰	18.4%	14.3%	29.1%	15.2%	20.5%	19.2%
	適 正	67.1%	77.9%	58.2%	78.5%	71.8%	69.3%
	不 足	14.5%	7.8%	12.7%	6.3%	7.7%	11.5%

重点経営施策（複数回答）



経営上の問題点（複数回答）



建設業

(調査先企業 49社 うち回答企業 45社)

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は**11.1%**（前期**10.9%**）、悪かったとする企業は、**37.8%**（前期**43.5%**）で、DIは**▲26.7**（前期**▲32.6**）と**5.9**ポイント改善したものの、全体的に受注は低迷しており厳しい状況が続いている。

各指標別を見ると、売上額は前期に比べてDI**▲4.5**（前期**▲28.9**）で**24.4**ポイント増加し、大きく持ち直した。受注残はDI**▲15.6**（前期**▲13.3**）と**2.3**ポイント悪化した。また、施工高はDI**▲2.2**（前期**▲31.1**）と**28.9**ポイント増加し大きく持ち直した。価格面では請負価格がDI**▲17.8**（前期**▲35.6**）と**17.8**ポイント改善した。材料価格はDI**▲2.2**（前期**▲15.6**）と**13.4**ポイント上がり、価格が上昇したとする企業の割合は減少した。収益面は前期に比べDI**▲15.6**（前期**▲40.0**）で**24.4**ポイント改善した。在庫は前期と比べてDI**8.9**（前期**6.7**）と**2.2**ポイント改善した。資金繰りについては、前期に比べてDI**▲31.1**（前期**▲33.3**）と**2.2**ポイント改善した。

前年同期比で見ると、売上額はDI**▲17.7**（前年同期**▲27.3**）と**9.6**ポイント改善、収益面はDI**▲15.6**（前年同期**▲40.9**）と水面下ではあるが**25.3**ポイント好転した。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについては、DI**▲11.1**（今期**▲26.7**）と**15.6**ポイント改善はしているものの引き続き低調感を強める景況予想である。

各指標別においては、売上額のDIは**4.5**（今期**▲4.5**）と**9.0**ポイント改善し、厳しい状況ながら増加する見通しである。受注残は**4.5**（今期**▲15.6**）と**20.1**ポイント改善し、売上額と同様に増加する見通しである。収益面のDIは**▲4.5**（今期**▲15.6**）と**11.1**ポイント増加する見通しで、水面下ながら好転する収益環境である。資金繰りのDIは**▲22.7**（今期**▲31.1**）と**8.4**ポイント改善し、厳しさが和らぐ業界見通しである。

※「売上高＝完成工事高」、「施工高＝出来高」、「請負価格＝受注額」

◆DI指数推移

	平成23年		平成24年			予 想
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
業 況	▲36.4	▲26.6	▲22.2	▲32.6	▲26.7	▲11.1
売 上 額	▲27.2	2.2	▲17.4	▲28.9	▲4.5	4.5
受 注 残	▲25.0	2.2	▲22.2	▲13.3	▲15.6	4.5
収 益	▲43.2	▲22.2	▲26.1	▲40.0	▲15.6	▲4.5
請 負 価 格	▲22.7	▲15.5	▲41.3	▲35.6	▲17.8	▲27.2
材 料 価 格	▲38.6	▲33.3	▲23.9	▲15.6	▲2.2	▲2.2
在 庫	7.0	▲2.3	6.6	6.7	8.9	▲9.1
資 金 繰 り	▲31.8	▲37.8	▲28.3	▲33.3	▲31.1	▲22.7

◆借入金の動き・難易度（有効回答に占める割合）

	平成23年		平成24年			予 想	
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	
借 入 実 施	した	40.9%	62.2%	58.7%	54.5%	54.5%	47.6%
	しない	59.1%	37.8%	41.3%	45.5%	45.5%	52.4%
借 入 難 易 度	容 易	11.6%	11.1%	6.5%	9.3%	2.4%	—
	不 変	65.1%	57.8%	60.9%	62.8%	59.5%	—
	難	14.0%	24.4%	23.9%	20.9%	26.2%	—
	該当なし	9.3%	6.7%	8.7%	7.0%	11.9%	—

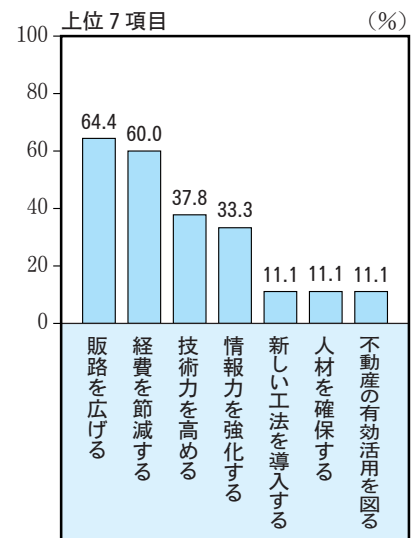
◆設備投資の動き（有効回答に占める割合）

	平成23年		平成24年			予 想	
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	
実 施	した	27.5%	25.0%	16.0%	18.8%	32.7%	31.3%
	しない	72.5%	75.0%	84.0%	81.2%	67.3%	68.7%
状 況	過 剰	9.1%	2.2%	10.9%	14.0%	13.6%	14.0%
	適 正	79.5%	84.5%	78.2%	76.7%	75.0%	72.0%
	不 足	11.4%	13.3%	10.9%	9.3%	11.4%	14.0%
DI	▲2.3	▲11.1	0.0	4.7	2.2	0.0	

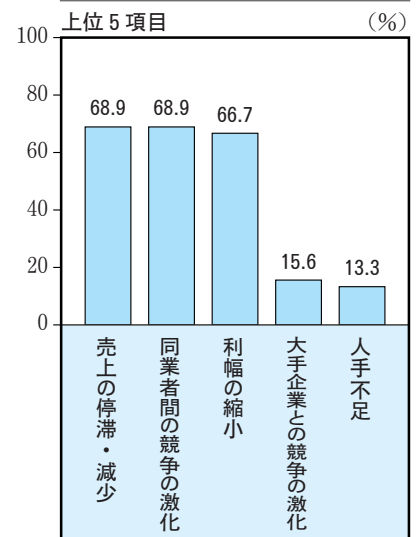
◆雇用面の動き（有効回答に占める割合）

	平成23年		平成24年			予 想	
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	
残 業 時 間	増 加	2.3%	6.7%	8.9%	4.4%	4.4%	22.7%
	不 変	79.5%	80.0%	75.5%	64.5%	64.5%	59.1%
	減 少	18.2%	13.3%	15.6%	31.1%	31.1%	18.2%
人 手	過 剰	15.9%	17.8%	13.0%	26.7%	17.8%	6.8%
	適 正	75.0%	57.8%	63.1%	57.7%	66.6%	59.1%
	不 足	9.1%	24.4%	23.9%	15.6%	15.6%	34.1%

重点経営施策（複数回答）



経営上の問題点（複数回答）



卸 売 業 (調査先企業 11 社 うち回答企業 9 社)

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は**0.0%**（前期**0.0%**）で、悪かったとする企業は**0.0%**（前期**20.0%**）で**DI0.0**（前期**▲20.0**）と**20.0**ポイント増加し前期より好転した。

各指標別に見ると、**売上額**は、前期比では**DI▲11.1**（前期**▲40.0**）と**28.9**ポイント改善された。**販売価格**は**DI▲22.2**（前期**0.0**）で**22.2**ポイント低下し、価格の変動が激しい状況である。**仕入価格**の**DI**は**11.1**（前期**▲10.0**）と**21.1**ポイント上昇した。**収益面**は**DI0.0**（前期**▲30.0**）と**30.0**ポイント上昇し収益は改善された。**資金繰り**については**DI▲11.1**（前期**0.0**）で**11.1**ポイント減少し、**資金繰り**に苦慮している企業が増加した。**借入れ**を実施した企業は**37.5%**（前期**44.4%**）と減少、**設備の状況**については適正とする企業は**87.5%**（前期**90.0%**）と**2.5**ポイント低下、**設備投資の実施**をした企業は**11.1%**（前期**10.0%**）と横ばいとなっている。

前年同期比で見ると、**売上額**は**DI11.1**（前年同期**▲18.2**）と**29.3**ポイント上昇した。**収益面**も**DI11.1**（前年同期**▲27.3**）と**38.4**ポイント前期を大きく上回った。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについては、**DI▲11.1**（今期**0.0**）と低下予想であり、水面下での伸び悩みが予想される。主な指標で見ると、**売上額**の**DI**は**22.2**（今期**▲11.1**）と**33.3**ポイント増加し、回復が予想される見通しである。**収益**の**DI**も**22.2**（今期**0.0**）と**22.2**ポイント増加し、売上額と同様に回復が予想される見通しである。**販売価格**は変わらないと見る企業が**66.7%**と多いが、下降すると見る企業は**22.2%**あり低価格での推移が予想される。**仕入価格**も、変わらないと見る企業が**77.8%**であり、仕入れ価格は大きく変動しない見通しである。**借入れ**を予定している企業は**25.0%**（今期実績**37.5%**）と今期より**12.5**ポイント減少する見通しである。**設備投資の実施**を予定している企業は**0.0%**（今期実績**11.1%**）で来期の設備投資の実施はない見通しである。

◆DI指数推移

	平成23年		平成24年			予 想
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
業 況	▲27.3	12.5	18.2	▲20.0	0.0	▲11.1
売 上 額	9.1	37.5	▲27.2	▲40.0	▲11.1	22.2
収 益	9.1	12.5	▲18.2	▲30.0	0.0	22.2
販 売 価 格	27.3	0.0	▲18.2	0.0	▲22.2	▲11.1
仕 入 価 格	▲45.5	▲25.0	18.2	▲10.0	11.1	0.0
在 庫	27.3	12.5	9.1	20.0	22.2	22.2
資 金 繰 り	▲27.3	▲12.5	▲27.3	0.0	▲11.1	▲11.1

◆借入金の動き・難易度（有効回答に占める割合）

	平成23年		平成24年			予 想	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
借 入 実 施	した	40.0%	28.6%	50.0%	44.4%	37.5%	25.0%
	しない	60.0%	71.4%	50.0%	55.6%	62.5%	75.0%
借 入 難 易 度	容 易	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	—
	不 変	88.9%	75.0%	60.0%	70.0%	85.7%	—
	難	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—
	該当なし	11.1%	25.0%	20.0%	10.0%	14.3%	—

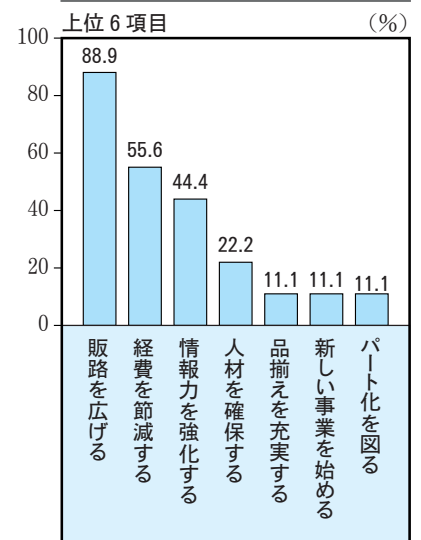
◆設備投資の動き（有効回答に占める割合）

	平成23年		平成24年			予 想	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
実 施	した	18.2%	12.5%	8.3%	10.0%	11.1%	0.0%
	しない	81.8%	87.5%	91.7%	90.0%	88.9%	100.0%
状 況	過 剰	9.1%	12.5%	22.2%	10.0%	12.5%	14.3%
	適 正	90.9%	87.5%	77.8%	90.0%	87.5%	85.7%
	不 足	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	DI	9.1	12.5	22.2	10.0	12.5	14.3

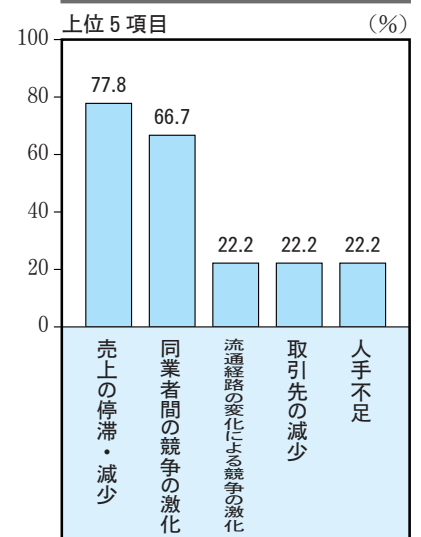
◆雇用面の動き（有効回答に占める割合）

	平成23年		平成24年			予 想	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
残 業 時 間	増 加	11.1%	12.5%	0.0%	11.1%	11.1%	22.2%
	不 変	66.7%	87.5%	81.8%	77.8%	77.8%	77.8%
	減 少	22.2%	0.0%	18.2%	11.1%	11.1%	0.0%
人 手	過 剰	18.2%	12.5%	18.2%	20.0%	0.0%	0.0%
	適 正	81.8%	62.5%	72.7%	80.0%	77.8%	77.8%
	不 足	0.0%	25.0%	9.1%	0.0%	22.2%	22.2%

重点経営施策（複数回答）



経営上の問題点（複数回答）



小 売 業

(調査先企業41社 うち回答企業37社)

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は**5.4%**（前期**20.0%**）、悪かったとする企業は**64.9%**（前期**51.4%**）で、**DI▲59.5**（前期▲**31.4**）と**28.1**ポイント大きく悪化した。

各指標別に見ると、**売上額**は、前期比では**DI▲40.6**（前期▲**25.0**）と**15.6**ポイント低下となった。**販売価格**については、前期比では**DI▲29.7**（前期▲**20.0**）と**9.7**ポイント減少し販売価格は2期連続して下降となっている。また**仕入価格**の**DI**は**8.1**（前期▲**2.9**）と**11.0**ポイント増加し、仕入価格は下降気味となっている。**収益面**では、前期比で**DI▲40.6**（前期▲**25.0**）と**15.6**ポイント低下した。**資金繰り**の**DI**は▲**29.7**（前期▲**16.7**）と**13.0**ポイント更に悪化している。今期借入れをした企業は**30.6%**（前期**28.6%**）で横ばいとなっている。今期**設備投資の実施**をした企業は**19.0%**（前期**18.4%**）で横ばいとなっている。

前年同期比で見ると、**売上額**は**DI▲46.0**（前年同期▲**32.5**）と**13.5**ポイント低下した。**収益面**は**DI▲40.6**（前年同期▲**47.5**）と前年同期より**6.9**ポイント改善しているものの、収益の悪化は依然として続いている。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについては、**DI▲48.7**（今期▲**59.5**）と**10.8**ポイント増加する予想であるが、消費の低迷は続いており厳しい業況となっている。

各指標別では、**売上額**の**DI**は▲**16.2**（今期▲**40.6**）**24.4**ポイント増加する予想となっており、**収益**の**DI**も▲**21.6**（今期▲**40.6**）で**19.0**ポイント改善する見通しである。**借入れ**を予定している企業は**20.0%**（今期実施**30.6%**）と今期より減少する見通しである。**設備投資の実施**を予定している企業は**22.0%**（今期実施**19.0%**）となっており、小売業における設備投資需要は同水準にて推移する予想となっている。

◆DI指数推移

	平成23年		平成24年			予 想
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
業 況	▲37.5	▲50.0	▲46.1	▲31.4	▲59.5	▲48.7
売 上 額	▲12.5	▲13.8	▲20.6	▲25.0	▲40.6	▲16.2
収 益	▲37.5	▲30.5	▲33.4	▲25.0	▲40.6	▲21.6
販 売 価 格	▲17.5	▲5.6	7.7	▲20.0	▲29.7	▲8.1
材 料 価 格	7.5	▲13.8	▲15.4	▲2.9	8.1	▲5.4
在 庫	2.5	27.8	28.2	16.6	10.8	8.1
資 金 繰 り	▲25.0	▲22.2	▲25.6	▲16.7	▲29.7	▲16.2

◆借入金の動き・難易度（有効回答に占める割合）

	平成23年		平成24年			予 想	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
借 入 実 施	した	25.6%	29.4%	26.3%	28.6%	30.6%	20.0%
	しない	74.4%	70.6%	73.7%	71.4%	69.4%	80.0%
借 入 難 易 度	容 易	5.4%	14.3%	11.1%	17.6%	16.7%	—
	不 変	48.7%	45.7%	58.4%	41.2%	47.2%	—
	難	18.9%	20.0%	11.1%	20.6%	16.7%	—
	該当なし	27.0%	20.0%	19.4%	20.6%	19.4%	—

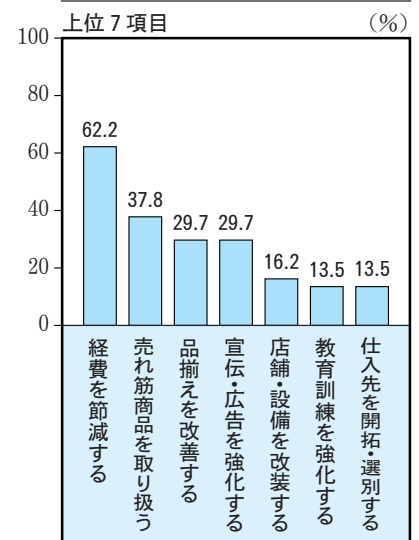
◆設備投資の動き（有効回答に占める割合）

	平成23年		平成24年			予 想	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
実 施	した	10.0%	17.1%	12.5%	18.4%	19.0%	22.0%
	しない	90.0%	82.9%	87.5%	81.6%	81.0%	78.0%
状 況	過 剰	8.1%	3.0%	7.9%	14.7%	8.6%	5.9%
	適 正	70.3%	69.7%	78.9%	64.7%	71.4%	73.5%
	不 足	21.6%	27.3%	13.2%	20.6%	20.0%	20.6%
D I	▲13.5	▲24.3	▲5.3	▲5.9	▲11.4	▲14.7	

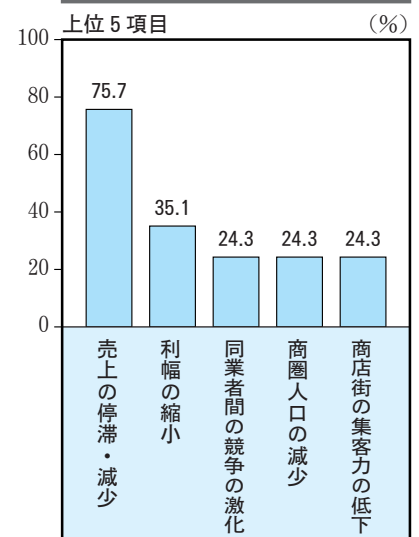
◆雇用面の動き（有効回答に占める割合）

	平成23年		平成24年			予 想	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
残 業 時 間	増 加	5.4%	0.0%	0.0%	6.1%	0.0%	2.9%
	不 変	83.8%	90.6%	83.8%	72.7%	85.3%	88.3%
	減 少	10.8%	9.4%	16.2%	21.2%	14.7%	8.8%
人 手	過 剰	10.5%	5.7%	15.8%	14.3%	14.3%	14.3%
	適 正	68.4%	74.3%	71.0%	74.3%	80.0%	80.0%
	不 足	21.1%	20.0%	13.2%	11.4%	5.7%	5.7%

重点経営施策（複数回答）



経営上の問題点（複数回答）



サービス業（調査先企業31社 うち回答企業31社）

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は**6.5%**（前期**17.2%**）、悪かったとする企業は**45.2%**（前期**51.7%**）で、DIは**▲38.7**（前期**▲34.5**）と**4.2**ポイント低下し、引き続き厳しい状況が続いている。

各指標別で見ると、売上額は前期と比べDI**6.4**（前期**▲3.4**）と**9.8**ポイントながら改善した。収益のDIも**3.3**（前期**▲10.4**）と**13.7**ポイント改善した。資金繰りのDIは**▲16.2**（前期**▲34.5**）と**18.5**ポイント改善し、資金繰りの厳しさが和らいだ。借入面は、今期借入れをした企業は**29.0%**（前期**25.9%**）と横ばいである。借入れが容易とする企業は**6.5%**（前期**7.1%**）、難しいとする企業は**12.9%**（前期**25.0%**）となっている。仕入価格のDIは**▲19.4**（前期**▲31.1**）で仕入価格が上昇した企業の割合は低下した。また料金価格のDIは**6.4**（前期**0.0**）と**6.4**ポイント改善した。設備の状況については、過剰とする企業は**6.7%**（前期**13.8%**）と低下、不足とする企業は**23.3%**（前期**20.7%**）と僅かではあるが増加になっている。また今期設備投資の実施をした企業は**33.3%**（前期**37.5%**）と横ばいとなっている。

前年同期比で見ると、売上額はDI**▲48.4**（前年同期**▲37.9**）と**10.5**ポイント悪化、収益面はDI**▲45.1**（前年同期**▲51.8**）と**6.7**ポイント改善されてはいるが、低水準での収益確保となっている。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについて、DI**▲40.0**（今期**▲38.7**）と**1.3**ポイント低下し、年末を控えているものの厳しい見通しである。

主な指標で見ると、売上額のDI**▲36.7**（今期**6.4**）と**43.1**ポイント減少する見通しである。収益のDIも**▲40.0**（今期**3.3**）と**43.3**ポイント減少し来期は悪化する見通しである。資金繰りのDIは**▲30.0**（今期**▲16.2**）と**13.8**ポイント悪化する見通しである。借入れを予定している企業は**20.0%**（今期実施**29.0%**）と今期より減少する見通しであり、設備投資の実施を予定している企業は**10.0%**（今期実施**33.3%**）と今期より減少する予想である。

◆DI指数推移

	平成23年		平成24年		予 想	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
業 況	▲42.8	▲46.7	▲61.2	▲34.5	▲38.7	▲40.0
売 上 額	▲13.8	▲16.7	▲51.6	▲3.4	6.4	▲36.7
収 益	▲17.3	▲26.7	▲54.8	▲10.4	3.3	▲40.0
料 金 価 格	3.5	▲10.0	▲9.7	0.0	6.4	▲10.0
材 料 価 格	▲31.1	▲40.0	▲22.6	▲31.1	▲19.4	▲23.3
資 金 繰 り	▲27.6	▲40.0	▲45.1	▲34.5	▲16.2	▲30.0

◆借入金の動き・難易度（有効回答に占める割合）

	平成23年		平成24年		予 想		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
借 入 実 施	した	20.7%	23.3%	35.5%	25.9%	29.0%	20.0%
	しない	79.3%	76.7%	64.5%	74.1%	71.0%	80.0%
借 入 難 易 度	容 易	3.7%	7.1%	6.7%	7.1%	6.5%	—
	不 変	70.4%	67.9%	70.0%	57.2%	67.7%	—
	難	11.1%	14.3%	10.0%	25.0%	12.9%	—
	該当なし	14.8%	10.7%	13.3%	10.7%	12.9%	—

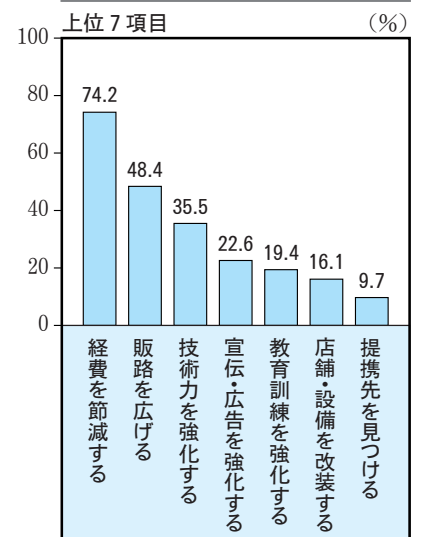
◆設備投資の動き（有効回答に占める割合）

	平成23年		平成24年		予 想		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
実 施	した	26.7%	16.1%	21.9%	37.5%	33.3%	10.0%
	しない	73.3%	83.9%	78.1%	62.5%	66.7%	90.0%
状 況	過 剰	7.4%	3.3%	10.0%	13.8%	6.7%	3.6%
	適 正	74.1%	70.0%	76.7%	65.5%	70.0%	71.4%
	不 足	18.5%	26.7%	13.3%	20.7%	23.3%	25.0%
DI	▲11.1	▲23.4	▲3.3	▲6.9	▲16.6	▲21.4	

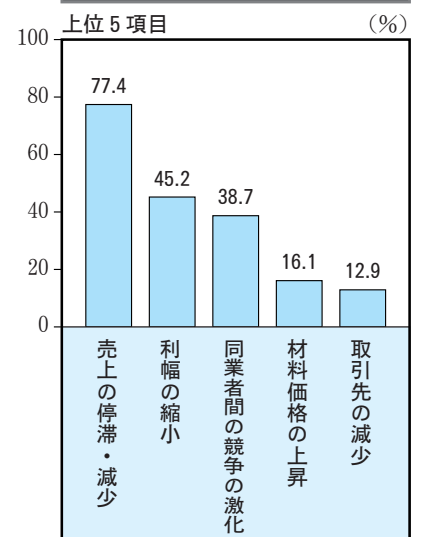
◆雇用面の動き（有効回答に占める割合）

	平成23年		平成24年		予 想		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
残 業 時 間	増 加	15.4%	7.1%	6.9%	10.7%	17.2%	7.1%
	不 変	61.5%	78.6%	65.5%	64.3%	62.1%	57.2%
	減 少	23.1%	14.3%	27.6%	25.0%	20.7%	35.7%
人 手	過 剰	10.3%	6.7%	26.7%	24.1%	6.7%	6.9%
	適 正	79.4%	60.0%	60.0%	72.5%	76.6%	65.5%
	不 足	10.3%	33.3%	13.3%	3.4%	16.7%	27.6%

重点経営施策（複数回答）



経営上の問題点（複数回答）



不動産業 (調査先企業6社 うち回答企業5社)

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は**20.0%**（前期**16.7%**）、悪かったとする企業は**40.0%**（前期**33.3%**）で、**DI▲20.0**（前期**▲16.6**）と**3.4**ポイントマイナスとなっているが横ばい状況である。

各指標別で見ると、**売上額はDI▲40.0**（前期**0.0**）と**40.0**ポイント悪化となった。**収益面**については**DI0.0**（前期**33.3**）と**33.3**ポイント悪化傾向を強めた。**販売価格のDIは0.0**（前期**▲33.3**）と**33.3**ポイント増加し販売価格は今期は上昇となっている。**仕入価格のDIは20.0**（前期**50.0**）と低下傾向が続いている。今期借入れをした企業は**20.0%**（前期**16.7%**）と前期と同様となっている。

前年同期比で見ると、**売上額はDI▲40.0**（前年同期**▲42.9**）と**2.9**ポイント増加し若干改善、**収益面はDI▲20.0**（前年同期**▲14.3**）と**5.7**ポイント低下し売上が伸びない状況下で収益に苦勞している状況である。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについては**DI▲20.0**（今期**▲20.0**）と低水準で推移する予想となっている。

各指標別では、**売上額はDI▲40.0**（今期**▲40.0**）と低迷する見通しである。**収益面**については**DI▲40.0**（今期**0.0**）と**40.0**ポイント減少し売上、収益とも下降となる見通しである。**販売価格のDIは▲20.0**（今期**0.0**）と低下する見通しである。**仕入価格はDI20.0**（今期**20.0**）と横ばいの見通しである。**借入れを予定している企業は0.0%**（今期実施**20.0%**）で借入れを予定している企業はない予想となっている。

◆DI指数推移

	平成23年		平成24年			予 想
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
業 況	▲28.6	▲42.9	▲33.3	▲16.6	▲20.0	▲20.0
売 上 額	▲28.6	0.0	▲16.6	0.0	▲40.0	▲40.0
収 益	0.0	14.3	16.6	33.3	0.0	▲40.0
販 売 価 格	▲28.6	▲28.6	▲16.7	▲33.3	0.0	▲20.0
仕 入 価 格	28.6	28.6	33.3	50.0	20.0	20.0
在 庫	▲14.3	0.0	▲16.7	▲16.7	0.0	0.0
資 金 繰 り	14.3	0.0	16.7	33.3	40.0	40.0

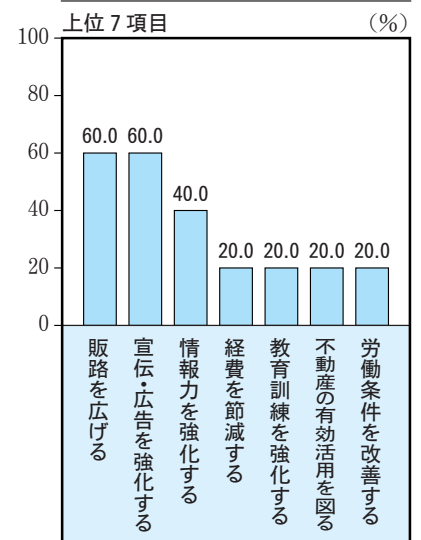
◆借入金の動き・難易度（有効回答に占める割合）

	平成23年		平成24年			予 想	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
借 入 実 施	し た	28.6%	0.0%	0.0%	16.7%	20.0%	0.0%
	し ない	71.4%	100.0%	100.0%	83.3%	80.0%	100.0%
借 入 難 易 度	容 易	28.6%	14.3%	16.7%	0.0%	0.0%	—
	不 変	42.8%	42.8%	83.3%	83.3%	60.0%	—
	難	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	—
	該 当 な し	14.3%	28.6%	0.0%	16.7%	40.0%	—

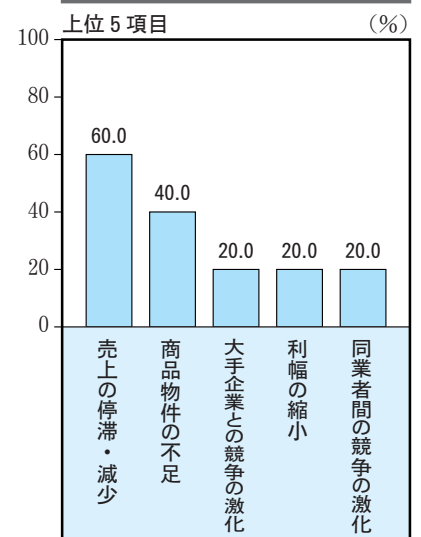
◆雇用面の動き（有効回答に占める割合）

	平成23年		平成24年			予 想
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
残 業 時 間	増 加	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%
	不 変	100.0%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%
	減 少	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人 手	過 剰	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	適 正	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	不 足	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

重点経営施策（複数回答）



経営上の問題点（複数回答）



特別調査

中小企業における事業上の情報収集・発信について

問 1 貴社では、主に事業展開上（市場動向把握、各種経営情報の取得など）の情報収集にあたってどのような媒体や機関を活用していますか。

事業展開上の情報収集においては、「販売・仕入先」が59%、「新聞・雑誌」が43.9%と上位を占めている。次いで、「インターネット」20.0%、「組合や商議所等のコミュニティ」18.5%、「テレビ・ラジオ」18.0%となっている。インターネットからの情報収集が意外と少なかった。

【複数回答】	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
1. テレビ・ラジオ	18.0%	15.4%	15.6%	22.2%	21.6%	19.4%	40.0%
2. 新聞・雑誌	43.9%	48.7%	51.1%	44.4%	32.4%	38.7%	20.0%
3. インターネット	20.0%	20.5%	17.8%	11.1%	18.9%	25.8%	20.0%
4. 国や自治体などの行政機関	8.3%	1.3%	24.4%	11.1%	5.4%	3.2%	20.0%
5. 金融機関	14.1%	16.7%	4.4%	22.2%	16.2%	16.1%	20.0%
6. 販売・仕入先	59.0%	70.5%	40.0%	55.6%	62.2%	58.1%	40.0%
7. 専門家(税理士、技術士等)	14.1%	14.1%	15.6%	33.3%	8.1%	16.1%	0.0%
8. 組合や商議所等のコミュニティ	18.5%	16.7%	24.4%	11.1%	18.9%	19.4%	0.0%
9. その他	2.4%	2.6%	4.4%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%
10. 特になし	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

問 2 貴社では、取引推進上（広告・宣伝、販売チャネルなど）、どのような情報発信媒体を活用していますか。

情報発信媒体の活用においては、「自社ホームページ（ブログ含む）」42.4%、「新聞・雑誌」34.6%が圧倒的に多く、次いで「地域特有の発行物」「ダイレクトメール」「インターネット」「看板・ポスター」と続いている。得筆する点は「特になし」が23.4%あり情報発信をしていない企業が意外と多かった。

【複数回答】	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
1. テレビ・ラジオ(コミュニティ放送含む)	4.9%	3.8%	4.4%	0.0%	8.1%	6.5%	0.0%
2. 新聞(折込み広告含む)・雑誌	34.6%	19.2%	46.7%	33.3%	54.1%	29.0%	60.0%
3. 看板・ポスター	14.1%	5.1%	13.3%	0.0%	32.4%	22.6%	0.0%
4. 地域特有の発行物(コミュニティ誌等)	17.6%	6.4%	31.1%	11.1%	27.0%	19.4%	0.0%
5. 自社ホームページ(ブログ含む)	42.4%	56.4%	48.9%	22.2%	13.5%	38.7%	40.0%
6. インターネット(選択肢5.を除く)	14.1%	10.3%	8.9%	0.0%	13.5%	35.5%	20.0%
7. ダイレクトメール	16.1%	3.8%	11.1%	33.3%	32.4%	29.0%	20.0%
8. 電話・ファクシミリ	4.4%	2.6%	2.2%	11.1%	8.1%	6.5%	0.0%
9. その他	4.9%	9.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 特になし	23.4%	26.9%	22.2%	22.2%	21.6%	16.1%	40.0%

問 3 貴社が、取引推進上（広告・宣伝、販売チャネルなど）活用している情報発信媒体には、主にどのような効果を期待していますか。また、効果の実現状況についてお答えください。

期待する効果においては、「新規顧客の獲得」が60.1%と圧倒的に多くなっている。次いで「既存取引先との取引拡大・深耕」「知名度・信用力の向上」と続いている。新規顧客の獲得はどの業種においても最重要課題であることが推測される。

効果の実現状況では、「どちらともいえない」「おおむね実現している」が多く、「期待以上の実現」は建設業で5.1%となっているが、他の業種では0%であった。

【期待する効果】	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
1. 新規顧客の獲得	60.1%	56.3%	70.7%	44.5%	54.3%	67.8%	50.0%
2. 既存取引先との取引拡大・深耕	14.4%	15.5%	4.9%	33.3%	20.0%	14.3%	0.0%
3. 知名度・信用力の向上	13.8%	15.5%	12.2%	11.1%	11.4%	14.3%	25.0%
4. その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 取引推進上の情報発信を行っていない	11.7%	12.7%	12.2%	11.1%	14.3%	3.6%	25.0%
【効果の実現状況】	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
6. 期待以上に実現している	1.2%	0.0%	5.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. おおむね実現している	31.2%	31.7%	28.2%	25.0%	25.8%	35.7%	75.0%
8. どちらともいえない	41.8%	41.7%	33.4%	37.5%	58.1%	39.3%	25.0%
9. あまり実現していない	18.8%	18.3%	28.2%	37.5%	6.4%	17.9%	0.0%
10. 実現していない	7.0%	8.3%	5.1%	0.0%	9.7%	7.1%	0.0%

問 4

近年、ソーシャルメディア（SNS、ブログなど、インターネットを利用してコミュニケーションを促進するサービス）の利用が広がっていますが、貴社では、ソーシャルメディアを事業上の情報収集・発信 に利用していますか。

ソーシャルメディアの利用は、調査先の1割程度の企業しか利用していない。また、今後についても「検討している」企業は2割弱となっている。「どちらともいえない」「利用しない、もしくはしたくない」を回答した企業は66%と多く、インターネットを利用した情報の収集や発信は一部の企業に限られている。ただし、今後はインターネットの便利性や迅速性を考慮すれば利用する企業は増えていくと推測される。

【利用している(媒体)】	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
1. SNS(フェイスブックなど)	5.1%	1.3%	7.0%	0.0%	5.7%	14.3%	0.0%
2. ブログ(アメーバブログなど)	5.1%	5.2%	7.0%	11.1%	2.9%	3.6%	0.0%
3. ミニブログ(ツイッターなど)	0.5%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 動画・情報共有サイト(ユーチューブなど)	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	20.0%
5. その他	1.0%	1.3%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
【利用していない(今後の方針)】	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
6. 利用を開始する予定	1.5%	0.0%	2.3%	0.0%	2.9%	0.0%	20.0%
7. 利用を検討したい	18.8%	10.4%	13.9%	33.3%	37.1%	21.4%	20.0%
8. どちらともいえない	37.6%	42.8%	32.6%	44.5%	37.1%	35.7%	0.0%
9. あまり利用したくない	5.6%	6.5%	7.0%	0.0%	0.0%	7.1%	20.0%
10. 今後も利用しない	23.8%	31.2%	27.9%	11.1%	11.4%	17.9%	20.0%

問 5

貴社では、事業上の情報収集・発信においてインターネット（ソーシャルメディアを含む）を利用する際、どのような課題を感じていますか。

課題については、複数回答のため各選択肢において際立った偏りはなく、インターネットの利用において調査先企業では同じような課題を抱えていることが推測される。時代の流れとして今後さらにインターネットの普及、活用が見込まれるので、現状の課題は順次解消されていくと思われる。

【複数回答】	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
1. セキュリティ確保への不安	23.9%	26.9%	24.4%	33.3%	18.9%	19.4%	20.0%
2. コスト負担が大きい	11.7%	10.3%	17.8%	0.0%	10.8%	9.7%	20.0%
3. インターネットの利用に長けた人材の不足	20.5%	17.9%	17.8%	33.3%	29.7%	19.4%	0.0%
4. 有効に活用するノウハウがない	27.8%	21.8%	28.9%	33.3%	35.1%	32.3%	20.0%
5. 利用による効果が検証できない	21.5%	23.1%	22.2%	22.2%	24.3%	16.1%	0.0%
6. 業務繁忙で取り組む余裕がない	12.2%	11.5%	11.1%	11.1%	16.2%	12.9%	0.0%
7. 必要性を感じない	9.8%	12.8%	11.1%	11.1%	8.1%	3.2%	0.0%
8. インターネットを利用できる環境がない	1.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. その他	0.5%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 特になし	25.9%	23.1%	37.8%	11.1%	18.9%	22.6%	60.0%

アルプス中央信用金庫 経済文化講演会

日時 平成24年**11月10日(土)** 開場:13時30分 開演:14時00分

会場 伊那市生涯学習センター(いなっせ) 6階ホール 定員:300名

講師 ^{まさ やす}**北川 正 恭 氏** (早稲田大学公共経営大学院教授)

テーマ **依存から自立へ ～地域のお宝をつくり磨こう～**

主催 アルプス中央信用金庫 協賛 しんきん経営者協議会

講師プロフィール

1944年生まれ。1967年早稲田大学第一商学部卒業、1972年三重県議会議員当選(3期連続)、1983年衆議院議員当選(4期連続)、1995年三重県知事当選(2期連続)。「生活者起点」を掲げ、ゼロベースで事業を評価し、改革を進める「事業評価システム」や情報公開を積極的に進め、地方分権の旗手として活動。達成目標、手段、財源を住民に約束する「マニフェスト」を提言。2期務め、2003年4月に退任。

現在、早稲田大学大学院公共経営研究科教授(現在:早稲田大学政治経済学術院大学院政治学研究科公共経営専攻(公共経営大学院))教授、「新しい日本をつくる国民会議」(21世紀臨調)代表。平成21年地域主権戦略会議構成員。TBSテレビ「みのもんたの朝ズバッ！」木曜コメンテーターとして出演中。



申込書は当金庫本支店窓口にございますので、お気軽にお申し付けください。
 入場無料ですが、お申込みいただいた方には整理券をお渡します所以当日お持ちください。
 なお、定員300名になり次第締め切りとさせていただきます。